

第12回 教育研究評議会記録

日 時 平成16年9月15日（水）13：30～15：50

場 所 柏原キャンパス事務局棟4階 大会議室

出席者 稲垣学長，長尾，栗林，中岡，福岡，石田，横山，木立，秋葉，米川，岸本
磯村，入口，越桐，宮野，東，伊藤，定金，高橋，奥埜，安井
以上各評議員

陪席者 下谷監事，近藤教授（教務担当学長補佐）

冒頭，第11回教育研究評議会記録の確認が行われ，原案どおり決定された。

議題

(1) 平成16年度教員人事について

稲垣学長から資料に基づき説明が行われ，審議の結果，原案どおり了承された。

(2) 平成16年度教員採用計画等について

稲垣学長から資料に基づき説明が行われ，審議の結果，原案どおり了承された。

(3) 平成17年度大学院教育学研究科入学試験の合否判定について

長尾理事から資料に基づき説明が行われ，審議の結果，原案どおり了承された。

続いて，稲垣学長から，事前に議題（4）に関する傍聴願の提出のあった1名について会議に諮られ，了承された。

(4) 平成17年度カリキュラムに関する方針について

稲垣学長から概要説明が行われた後，長尾理事から資料に基づき詳細について説明があった。審議の結果，投票による採決により「平成17年度カリキュラムに関する方針（案）」が了承された。なお，投票結果ならびに主な審議内容は下記のとおりである。

投票総数20票（議長投票せず）：賛成15票，反対3票，白票2票

<主な審議内容>

- ・分野別科目における授業科目は，カリキュラム改正に則り履修便覧に名称が記載されるコアである。一方，開講科目は，毎年，各部局のカリキュラム編成会議等で内容を検討の上，修正していくものである。なお，成績証明書には，何を学んだかを明確にするため開講科目名を記載することを想定している。

- ・本案の了承以降、まず本案を踏まえて教養学科でカリキュラムの具体案を立案し、教授会で確認いただく。以後、他部局間で意見調整を図るため、カリキュラム編成会議を開催し、最終的に教養学科教授会で決定されることになる。その意味で、教育研究評議会の判断に基づく方針を尊重すべきであるが、基本方針の変更が全く許されない訳ではない。詰めの段階で方針を変更せざるを得ない場合、改めて同評議会に判断を求めることも有り得る。
- ・高等教育機関で学ぶ以上、基礎的な科目を受講すべきという趣旨で一般教養が位置づけられるならば、必修科目「法学」「日本国憲法」等は、今後も引き続き一般教養として開講していくべきである。また、教養教育はむしろ学生のニーズや教官の希望に応じた開講を考えていくことが大事である。
- ・教員養成課程で必修科目であった「日本国憲法」は、6つの教養コアの開講科目の中に位置づける性質の科目ではない。その意味で、教養教育の組み立て方に疑問を感じる。
- ・教員養成系大学が新たな局面を迎える状況下において、まず現行の教員組織全体の見直しをした上で、教養教育のカリキュラムを改正するべきではないかという質問に対し、次のとおり回答があった。

新たな教員養成を展開するにあたり、現段階で教養学科が幕を閉じることは想定しておらず、これまで迎ってきた教員養成系大学の歴史を前提として、組織の見直しを図ることになる。教員の養成・研修機能の一部が学部から専門職大学院に移行する中で、むしろ教養学科の役割が強まるものと理解している。同時に、本学の教養教育の内容、履修方法等は、他の教員養成系大学と比較して立ち遅れている側面がある。その他、大学の全入時代に突入し、競争力を強化することが急務である。これらのことから、一刻も早く教養教育の刷新を図っていく必要がある。

一方、教員養成系大学のカリキュラムには免許法や課程認定の関わり等、複雑な制度が今もなお残っている。その中で、教養教育と専門教育の改正を一斉に行うと、学生の移行措置の対応、課程認定の受け直し等、膨大な作業量を抱えることになる。これらの状況から、学生に対し混乱なきよう運営するために教養教育カリキュラムの改正を前倒して進めるべきであると考えた。

- ・教養学科において、教職関連科目を卒業単位に含めることができるようになると、受講生が増加し、より多くの教職科目の開講が必要となる。一方、非常勤講師の削減等により組織はスリム化される。その様な状況で、責任を持った授業が開講できるのかという質問に対し、次のとおり回答があった。

大阪府教育委員会等から、教養学科における教員養成、特に高等学校の教員についての期待が本学に向けられている。現在、高等学校の教員は、約8割が私立大学

出身者からの採用となっており，国立の教員養成系大学は供給源になっていない特異な実態がある。このことを考慮して，教養学科で教職関連科目等を卒業単位に含める等，更に教員免許を取得しやすい履修環境を整備することにより，これまで教職関連科目等を開講していた教員養成課程の開講数が増加する等，その負担への対応策が課題となる。一方，教職関連科目を卒業単位に含めれば，その分教養学科の履修数が減少することが予想される。これらのことを分析しながら，人材的，財政的な余力をいかにして生み出すかが課題となる。本学として，役割，使命を再確認しながら，様々な工夫をして取り組んでいきたい。

報告事項

- (1) 定年前早期退職者に対する退職勧奨の取扱要項について
稲垣学長から上記について報告が行われた。

以 上